



田村明美議員
(日本共産党)



過疎債の活用を速やかに

人口の著しい減少で地域社会の活力が低下している地域に、国が財政上の支援をする特別措置法の指定を旧野栄町区域が受けている。1年半経過した現在の進捗状況を伺う。

市長 過疎債の有効活用に向け、市内で検討を進めている。令和5年度事業では、のさかアリーナの照明器具改修工事の財源として検討。匝瑳市過疎地域持続的発展計画事業の効果的な実施を令和6年度予算編成と併せて各課において検討中。また、市内にプロジェクトチームを組織して、過疎脱却に向けた事業を検討中。広く市民から意見を聴く方法についても模索中である。

企画課長 プロジェクトチームは、市内の各課からメンバーを募り、話し合いを行っている。業務を調整しながらの会議のため頻回にはできていないが、内容の濃いものになっている。

市長 非常にテンポが遅いのではないかと。

企画課長 過疎債について規定する特別措置法は令和13年3月ま

までか。

過疎債が活用できる期限はいつまでか。

での時限立法であり、その間で当市が過疎地域に指定されている期間は、活用可能である。

市長 本市が活用できる過疎債の上限額を伺う。

財政課長 令和5年度、ソフト分は3、500万円、ハード分は

県との協議を経た本市の事業計画上の対象事業費100%分である。

市長 市の産業はいずれも後継者不足就業する場も少なく、若者人口が激減している。野栄地域は、稲作、畑作、畜産、養鶏等が盛んで、関係者から支援が求められている。早急に検討してほしい。

企画課長 事業提案するには、中身の詳細な設計、野栄区域に限った事業か、全市的な取組かの検討も必要なので、引き続き内容を詰めていくように会議を要請していきたい。

商店街の復活策

商店の閉店が相次いでいるが、市内商店数の動向を伺う。

商工観光課長 平成19年は1、352軒、令和5年は920軒で、17年間に432軒が減少した。

市長 商店街の今後について、市長の考えを伺う。

商店の確保等の各種施策を講じているが、これらを再検討し、店舗数の減少に歯止めをかけるべく新たな商店街の活性化につながる施策について関係団体等と協議したい。



荻谷進一議員
(二十一世紀の会)



人事管理

職場環境における職員採用について、今後の事業等を踏まえて、どのくらい人数が足らなくなるなどの調査、指示及び把握をしているか。

市長 全体的な事業と絡めてということは十分な検討はできていない。現在足りないとされている19名を充足させることを優先的に取り組んでいる。

市長 早急にやっていたらかないといえない。脱炭素化・過疎債・病院事業とあつて、足りない人数がいる。把握もしていない、ただ定数が足りないから増やすという認識を改めていただきたい。

市長 指摘のとおりである。総務課と全体的なことも含めて協議をしたいということは指示している。

市長 一般企業の経験者、サラリーマンでも十分対応できるところがある。今までの経歴や役職を重視した採用を早急に検討するべきだ。

市長 10月採用が終わり、専門的知識を有するなど、これから必要な人材の採用の機会を逃すことがないように取組を進めていきたい。

市民病院 第2次計画の素案で病院の機能

強化と言っている。今の機能は最低でも維持するのが機能強化だと思う。それ以上の機能強化ということだが、認識しているのか。

市長 今以上の機能強化ということについては、それぞれの得意なところでの強化をそれぞれにしているという認識でいた。

市長 手術ができない等になったら機能強化にもならない。機能低下する可能性があり、危険をはらんでいる。近隣のいろんな病院と考えて、既存の考え方を改めなければならぬ。相談は旭中央病院だけでは駄目。その辺をよく認識して、対応いただきたい。

市長 旭中央病院との協議を進めている。まずはそこをしっかりと取り組んでいきたい。

ごみ処理問題

銚子市の副議長から、匝瑳市と旭市の解体は自分たちでやりなさいという話が出て、みんな気分を害した。銚子市は循環型社会形成交付金を直接もらっているが、後は自分たちでやれという言いぐさはない。市長、聞いているか。

市長 聞いている。

市長 今、銚子市の解体での不足金が前回1、400万円、今回1、200万円出ている。もともと補助金対応にならない予算組みをして今になって県からもえないから広域事務組合に出してくれと言っている。副市長、確認しているか。

副市長 直接確認していないが、説明は受けている。